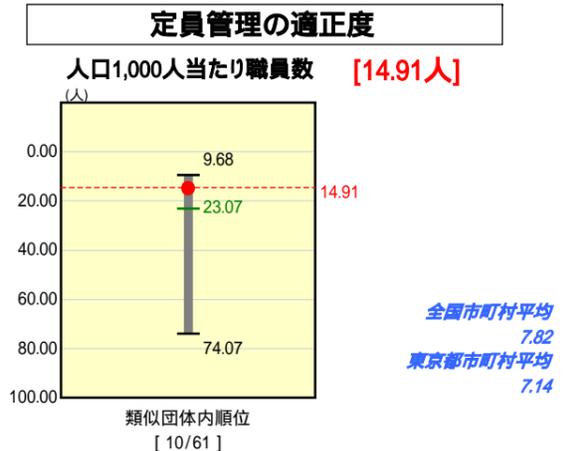
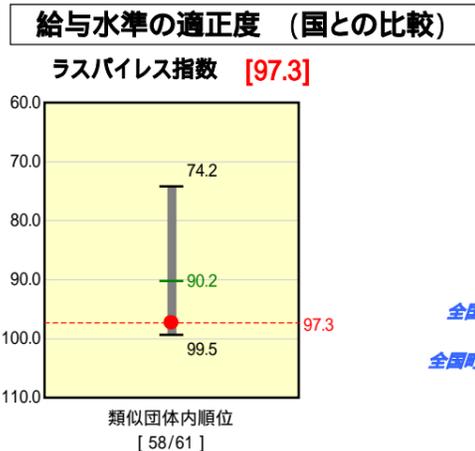
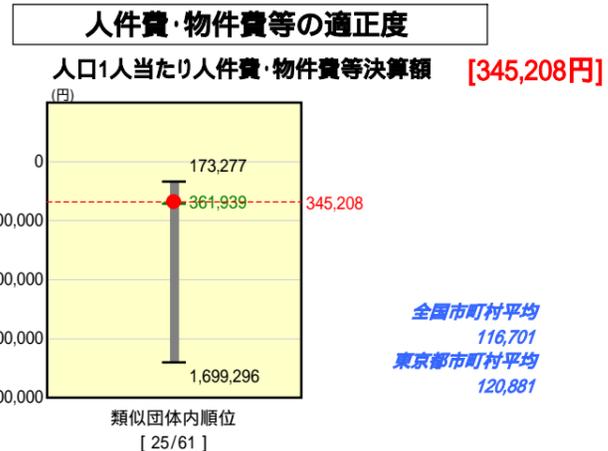
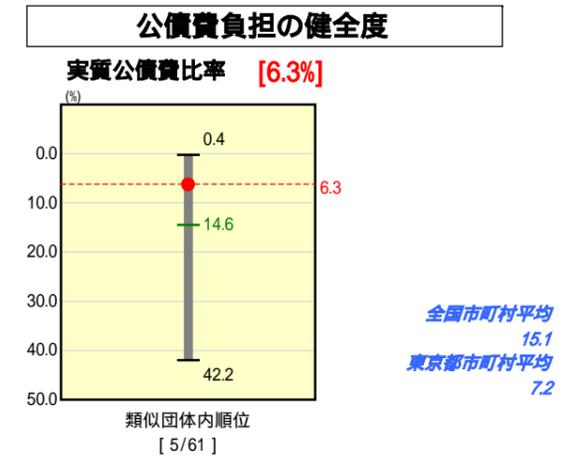
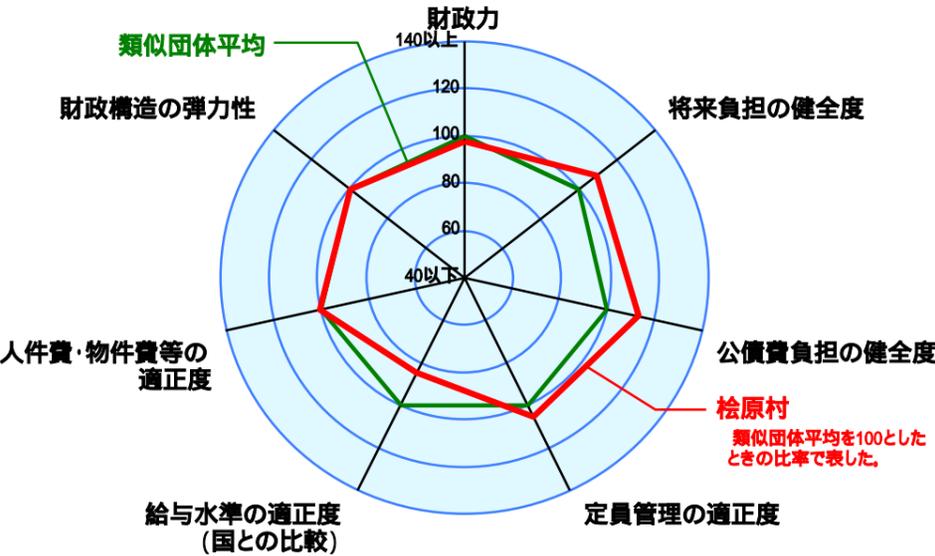
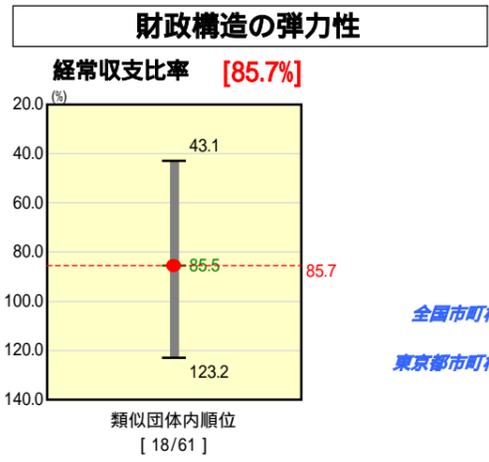
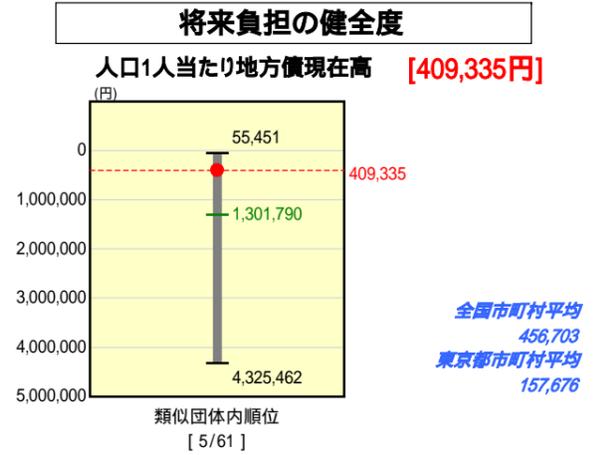
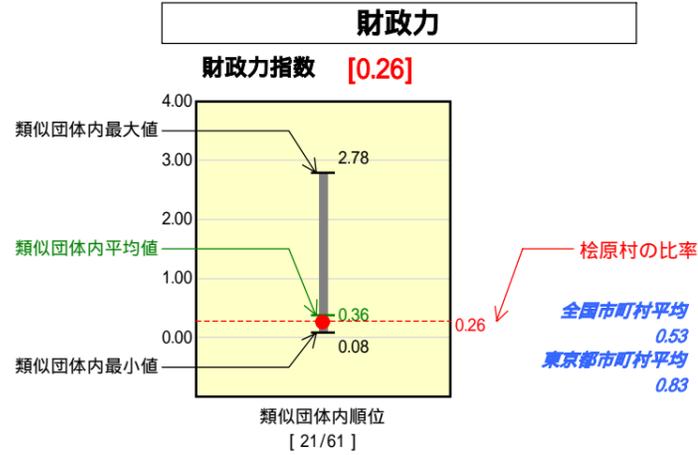


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

東京都 梶原村

人口	2,951	人(H19.3.31現在)
面積	105.42	km ²
歳入総額	2,827,608	千円
歳出総額	2,768,252	千円
実質収支	59,356	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化比率(平成19年3月末40.8%)に加え、村内に中心となる産業が無いこと等により、財政基盤が弱い。退職者不補充等による人件費の削減、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税を中心とした徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】
職員の退職に伴う人件費、受託事業に係る物件費等があり、人件費、物件費に係るものが比較的高い水準にあるため、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の抑制、受託事業以外の物件費の削減に努め、経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費については職員手当のカット(管理職手当3%)、退職者不補充等の実施により、ここ数年は対前年度を下回っているが、物件費については、新図書館の備品等の経費による一時的な増額があり、今後は経常的なコスト削減を図っていく。

【ラスパイレス指数】
ここ数年、水準は上昇傾向にあるため、給料表の見直し(4級制から6給制)人事考課制度の導入等により一層の給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
ここ数年は、大規模事業が少なかったことにより、類似団体平均を下回っている。今後も新規借入れを抑制し、起債の必要がある場合は、交付税措置のあるものを選択していく。

【人口1人当たり地方債現在高】
ここ数年は、起債発行による投資事業を大幅に抑制してきたことから、元利償還金の増加は抑えられている。しかし、下水道事業の進展により今後は上昇に転じる予想であるため、新規起債の抑制に努める。

【人口1人当たり職員数】
過去からの退職不補充等による職員数の削減により類似団体の平均を下回っている。今後も定員管理計画に基づき適正な定員管理に努める。